

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	松崎 耕士
事業群名	⑤ 競技スポーツの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。2020年東京オリンピックや世界選手権等に向けて、地域に支えられた一貫性のある競技力向上対策を推進し「世界へ羽ばたく選手の育成」を目指します。							i) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実 ii) 地域を基盤とした選手強化システムの構築 iii) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化 iv) 競技指導者の育成及び資質の向上			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	国民体育大会順位		目標値①	10位台	20位台	20位台	20位台	20位台	10位台を目指しつつ 20位台定着(R2)	
			実績値②	1位 (H26)	28位	24位	41位		進捗状況	
		②/① (達成率)		—	—	—			遅れ	平成26年「長崎がんばらんば国体」では、官民一体となって総合成績1位を獲得し、長崎国体後は、平成27年17位、平成28年28位、平成29年24位と総合成績20位台以上を保ってきた。しかしながら、平成30年「福井国体」においては、国体開催を控えた九州各県の競技力が向上したため九州ブロック予選で敗退し、本国体への出場数が減少したこと、本国体へ出場した有望競技が揃って入賞を逃したことなどから41位となり、目標を達成できなかった。

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目 ii iii iv	競技力向上特別対策費	H4-	195,731	195,731	31,379	県中学校体育連盟・県高等学校体育連盟・(公財)長崎県体育協会・県競技団体等	国体強化事業、スポーツ非常勤職員(スポーツ専門員・トップアドバイザー)の配置、世界の舞台へ羽ばたく選手の育成事業、指導者養成事業、ジュニアスポーツ推進事業などにより、世界で活躍できる選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。	活動指標	強化競技団体数(団体)	41	41	100%	●事業の成果 ・県競技団体、社会人クラブ及び優秀選手などへの競技力強化に係る取り組みに対して補助を行うほか、スポーツ専門員を県立学校等へ配置するなどして、関係団体や選手の育成・強化を図った。しかしながら、国体開催を控えた九州各県の競技力が向上したため九州ブロック予選で敗退し、本国体への出場数が減少したこと、本国体へ出場した有望競技が揃って入賞を逃したことなどから41位となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業が事業群の中核事業であり、平成30年度は上記のとおり本事業の指標未達成がそのまま事業群の指標未達成へ繋がったが、事業群の目標である国民体育大会の20位台定着に向けた競技力向上を担っている。	○
				198,053	175,086	35,182					41	41	100%		
		190,611	190,611	35,081	成果指標	天皇杯成績順位(位)			20位台	24	—				
		体育保健課								20位台	41	—			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実	<p>大企業・大学クラブチームが少ない本県においては、本県競技力の核となる少年種別での得点獲得が重要であるが、平成30年福井国体では、平成29年愛媛国体の得点から大きく落ち込んだ結果、総合成績が41位という厳しい結果となった。</p> <p>国民体育大会の総合成績を上げるためには、強化校・強化選手などを指定するとともに、少年種別団体競技で特に競技人数が多い8倍点、5倍点となる団体競技の重点的な強化や、将来の少年種別を担う中学生の育成・強化など、中高生段階からの強化対策に特に力を入れる必要がある。また、これらの競技力向上対策の各種取組が一過性のもとならず、定着させるためには、小学生―中学生―高校生―成年種別の発育・発達段階に応じつつ、系統的な強化事業を継続して行う必要がある。</p>
ii) 地域を基盤とした選手強化システムの構築	<p>平成26年「長崎がんばらんば国体」までの国体拠点校を「地域の強化拠点」と位置づけ、競技スポーツを通して地域の活性化及び地域スポーツの発展に寄与してきた。郡市体育協会や競技団体の連携のもと、マリンスポーツ(カヌー・ボート・セーリング)の推進や川棚町の「ホッケー」、松浦市の「なぎなた」、島原市の「レスリング」など地域に定着した競技で成果をあげている。今後も初心者体験教室や地区練習会を開催するとともに、成年選手や優秀指導者の定着を図りながら地域密着型の競技を育成・強化し、競技人口の拡大や環境整備を推進することで競技力向上を図る必要がある。</p>
iii) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化	<p>「中・高優秀選手強化事業」、「東京オリンピックアスリート特別強化事業」により、中・高校生で全国上位レベルの選手やチームの核となる選手及び県内在住の各カテゴリー日本代表選手を中央競技団体等が主催・派遣する合宿や大会等に参加させることで、よりハイレベルな競技力向上を図ることができた。本県ゆかりの日本代表選手数(一般も含む)が昨年の51人から56人へと増加し、2020年東京オリンピックの日本代表候補選手も輩出してきている。今後も年次推移で日本代表候補選手が増えいくことが予想されるため、更なる強化、支援が必要となる。また、長期的展望に立ち、2020年以降においても世界で活躍できる選手の育成・強化システムを随時見直ししながら選手発掘や医・科学的サポートの支援をより充実させていく必要がある。</p>
iv) 競技指導者の育成及び資質の向上	<p>「中・高優秀選手強化事業」、「指導者養成事業」、「スポーツ医・科学研修等指導者派遣事業」の3事業を実施し、指導実績や競技特性に応じて、日本代表レベルの合宿、強豪県・チームの合宿、中央競技団体主催の合宿・研修会等に派遣し競技指導者の育成を図った。また、研修会に派遣した者が、各競技団体が実施する強化事業等で伝達講習を行うなど、県内指導者にも幅広く研修内容の周知を行った。今後も各種指導者養成事業の実施と併せて、優秀な競技・指導実績を持つ「スポーツ非常勤職員」を継続的に配置し、競技団体の枠を越えた指導者の育成及び資質の向上を推進する必要がある。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「―」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii iii iv	競技力向上特別対策費	<ul style="list-style-type: none"> 九州ブロック国体や本国体に向けた強化を目的とした「国体強化事業」(特別補助事業)及び高等学校の部活動等の育成・強化を目的とした「ジュニアスポーツ推進事業」において、国体や全国大会等での入賞実績や期待度に応じた強化活動費の傾斜配分や強化指定を行い、入賞率の高い競技・種別、学校の重点的強化が図れるよう見直した。 高校生優秀選手の強化対象者を全国ベスト8からベスト16に拡充し、次世代の個人優秀選手の育成・強化が図られるよう見直した。 国民体育大会で活躍が期待できる少年種別団体競技(5倍点・8倍点の14競技)の重点的な強化を図るため「国体少年団体競技強化事業」を新規事業として実施 	①②	過去の国体獲得点数の実績(成年・少年、競技など)の分析等を踏まえ、競技団体や体育協会等の関係団体と協力しながら随時強化対策の見直しを行い、より効果的な事業を推進していく。 平成26年「長崎がんばらんば国体」に向けて培ったジュニア層から社会人までの育成・強化を目指した「一貫指導体制」をベースに、令和元年度から見直した内容も踏まえ、中・長期的展望を持って強化対策を行っていく。	改善
2		スポーツ合宿施設費	—	—	スポーツの合宿や、各種競技大会へ離島から参加する児童・生徒の宿泊施設を確保することで、離島のスポーツ振興や保護者負担の軽減に寄与しており、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持

3	スポーツ振興総合推進事業費	—	—	長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るためには、本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県体育協会に対し、運営費の一部を助成する必要がある、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
4	スポーツ少年育成費	—	—	スポーツを通じた各県や国際的な交流は青少年の健全育成には不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
5	スポーツ大会費	—	—	本県で開催される全国大会等への助成により、全国レベルの試合等を県内競技者をはじめ多くの県民が間近で感じることができ、ひいては競技力の向上及び地域スポーツ振興につながっていくため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
6	国民体育大会費	—	—	本県選手団が国民体育大会に参加するにあたり必要な経費を措置するものであり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
7	競技力向上特別対策重点強化事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・県内からより多くのオリンピックアスリートや日本代表選手を輩出することを目的とした「東京オリンピックアスリート等特別強化事業」について指定選手の拡充を行った。 ・「スポーツ医・科学体力拠点再整備事業」においては、令和元年度に6機器を整備。 ・次期国体の少年種別を担う中学生の強化を推進することを目的とした「中学生アスリート強化事業」を新規事業として実施。 	①②	<p>令和元年度の競技実績をもとに県内在住の全国トップクラスの選手を特別強化及び強化選手として指定し、日本代表として世界へ羽ばたくために強化合宿や大会参加に係る経費の助成を行う。今後も対象選手数の増加が見込まれるため、事業の拡充を図り、よりハイレベルな強化事業を行うことで、一人でも多く東京オリンピックや世界選手権等で活躍する日本代表選手の輩出を目指す。</p> <p>国民体育大会総合成績の躍進のために、次期国体の少年種別を担う中学生の強化を推進することを目的として、県競技団体の一貫指導強化システムにもとづく中学校選抜チーム等の競技力向上に必要な遠征・合宿等の経費の助成を行う。高校生年代へと繋げるために今後も継続して事業を行っていく必要がある。</p> <p>今年度の国体の結果を踏まえ、競技団体や関係団体と協力しながら必要な見直しを行う。</p>	改善

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点